

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 同盟

5 国際活動

国連連帯方針

八六～八七年度運動方針の第九号議案では、同盟は「社会正義にもとづく世界恒久平和と、労働者の諸権利の擁護、生活福祉の向上実現」をめざすとして、つぎのような国際連帯方針を掲げている。「国際自由労連(ICFTU)の掲げる、自由にして民主的労働運動を基調として、世界平和、完全雇用、人権・労働組合権確立の方針を支持し、同労連の強化と同労連の加盟組織および友好組織を強め、同方針実現のため最大限の努力をおこなう」「国際自由労連アジア・太平洋地域組織(ICFTU—APRO)の中核組織として、同組織の活動を強化する。アジア・太平洋諸国労組との連携をふかめ、とくに南太平洋地域労組の組織化、組織拡大、教育、調査等諸活動に協力する」「世界の経済、雇用の長期的安定と発展をもたらすためには、景気回復、失業の除去、貿易摩擦の回避、南北問題、多国籍企業問題など国際的なとりくみや、協力・協調活動が必要である。経済協力開発機構・労組諮問委員会(OECD—TUAC)に、積極的に参加し、その活動を強化し、労組指導者会議を充実させ、先進国首脳会議および国連諸機関に、われわれの政策を反映させる」など。

八六年一月から同年末までの同盟の国際活動の概要はつぎのとおり(「第二三回年次全国大会、一九八六年度活動報告書」による)。

国際交流活動

外国友好労組との会談としては、AFL・CIOとの第一七回定期会談、DGBとの会談がもたれた。そのほか、同盟訪ソ団、同盟訪中団の派遣などがおこなわれた。

国際組織関係

国際自由労連の第八八回執行委員会に塩路副会長が、第八九回執行委員会に宇佐美会長、相原国際局長が、それぞれ出席した。また、APRO執行委員会には宇佐美会長、塩路副会長が出席。なお、塩路氏の国際自由労連、APRO関係役職からの辞任にともない、国際自由労連副会長、同執行委員などは宇佐美会長が、またAPRO副会長、同執行委員などは田中書記長が引き継いだ。

ILO関係では、第七二回総会に相原国際局長が、第二三二回理事会、第二三三回理事会には田中書記長が出席した。OECD—TUAC(経済開発機構労働組合諮問委員会)関係では、第四六回運営委員会および第七六回総会に田中書記長が、第四七回運営委員会および第七七回総会に田中書記長、相原国際局長が出席した。

国際自由労連との関係、参加組織の加盟状況

同盟は、日本のナショナル・センターのなかで、国際組織に加盟している唯一のナショナル・センターであり、国際自由労連(ICFTU)に加盟している。

また、同盟の傘下单産組織は、国際自由労連の方針を認めてこれと協定を結んでいる国際産業別・職業別組織(ITS)に加盟している。以下がその加盟関係である。

[国際自由労連ICFTU]同盟

[国際産業別・職業別組織ITS]

- (1)国際運輸労連ITF——海員組合、航空同盟、交通労連
- (2)国際繊維被服皮革労連ITGLWF——ゼンセン同盟
- (3)国際建設林産労組連盟IFBWW——建設同盟、全化同盟(合板部会)、日林労
- (4)国際鉱山労組連盟MIF——全炭鉱
- (5)国際化学エネルギー一般労組連盟IUF——電力労連、全化同盟、ゼンセン同盟、紙パ総連合
- (6)国際金属労組連盟IMF——(全日本金属産業労働組合協議会IMF—JCをつうじて)全金同盟、造船重機労連
- (7)国際食品関連産業労組連合会IUF——全食品同盟、一般同盟ホテル・レストラン労協
- (8)国際事務専門職技術労組連盟FIET——ゼンセン同盟、航空同盟

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
